

## 今月の主なニュース

第4回かながわ健康支援セミナー  
「勇気づけ」保健指導  
―支援者のココロも軽くなるアドラー流面談技法―  
ヒューマンビジネス(株) 代表取締役 上谷 実礼

風疹の感染拡大 当協会健康創造室室長 岡部 英男  
「保健室」 神奈川県立保健福祉大学医務室 仁科 愛子

国立がん研究センター  
がん3年生存率 初めて発表！



## 第77回 全国産業安全衛生大会 総合集会特別講演

# 日本の未来 働き方改革、高齢化、技術革新



伊藤元重先生  
東京大学名誉教授 学習院大学国際社会科学部  
教授 経済学博士。経済財政諮問会議議員、社  
会保障制度改革推進会議委員など要職を務め、  
政策の実践現場でも多数の実績を有する。

### 日本の未来へ向けた課題を読み解く

「働く人の安全と健康づくり」に携わる人々が参集する国内最大のイベント・第77回全国産業安全衛生大会（主催・中央労働災害防止協会）が、10月17日（水）～19日（金）の3日間、横浜市内の複数の会場で開催された。全国から1万1、200人が参加した。本紙では、17日に横浜アリーナで開催された東京大学名誉教授・経済学博士の伊藤元重氏による特別講演「日本の未来―働き方改革、高齢化、技術革新」の模様を報告する。

### 需要に供給が追いついていない日本経済

日本経済は現在、金融緩和、政府支出をはじめとする政策で輸出、消費を上向きに全体需要を増やしているため回復傾向にある。しかしその需要に労働力、資本、生産性という供給が追いついていない。労働力が有効稼働せず、資本も有効に回らず、そして生産性が

上がっていない状況だ。労働市場は厳しい人手不足にある。介護、農水産、建設、IT、小売などの業界の有効求人倍率は3倍以上である。しかしその一方で、一般事務サービスは0.4倍以下で、実は人手不足と人余りが混在しているのが現状だ。サプライサイド（供給側）を強化して潜在成長率を高めるために労働市場の変革が必要だ

### 賃上げ、生産性向上など労働市場改革の必要性

人手不足で苦しむ業界は賃上げしないと人は集まらない。人手不足の業界はこれまでの雇用形態や商売のやり方などから、簡単に賃上げできない事情もあるのだが、賃上げして人を集めさらに収益を上げるビジネスモデルにしていく必要がある

### 自ら考え、動き、働き方を変えていく

ある。人余りの業界は元々給与が高いが、人を減らしながらこちらも生産性を上げるビジネスモデルに変革させなければならぬ。日本の生産年齢人口は年々低下し、シニアや女性、外国人でカバーしているのが現状だがそれにも限界がある。仮に労働力が年間0.5%減ると3年間で3%減り、労働需要も減らざるを得ないために3%の企業が市場から退出を余儀なくされる。賃金を上げればコストが増えるが、そこで生産性を上げ付加価値を上げられる企業こそ生き残れる。残った97%の企業が3%生産性を上げれば、名目GDPは2.5%増える。それが日本が持続的に成長していく道であり、だからこそ労働市場改革は大切だ。

### 学び続けながら仕事のステージを変える

バブル崩壊、金融危機を経て、日本の企業には安い労働力を使い捨てにしながらモノやサービスを提供する慣行が広がった。しかしもうそれでは通用しないことわかつていく。新しいビジネスモデルにおいては働く側も働き方を変えなければならぬ。社会に出て何十年か働いて老後は年金で、というスタイルはもう通用しない。大学で学ぶことは大切だが、それで社会に出てからの40年間を生きていくことと思つたら甘い。日本では大学を卒業したらあとは一生大学へは行かないことが当然のような風潮があるが諸外国ではそうではない。社

らして行くのはいうまでもないが、AIを怖がる必要はない。AIが得意とすることもあれば、人間にしかできないこともあるので、今後はそういう分野の能力を磨いていくべきだ。企業においても自分たちにもどきのAIやIoTが必要なのか見極めて、効果的に取り入れていくことが求められる。アメリカの著名なジャーナリストが近著のなかで、冗談まじりに「AIはIAになって初めて役に立つ」と書いていた。IAとはインターネットの略で、AIをいかに活かしていくかがポイントなのだ。産業革命以前、働くという単語は「レイバー」であったが、その後「ワーカー」になった。これからは「プ

レイヤー」ではないかと思う。AIやIoTにはできないことを、それらを活かしながらやっていく。そういう働き方のイメージだ。サプライサイドの鍵を握る企業資本の活用

出して高い貯蓄額だ。ここ10年で毎年約30兆円を貯め続けているが、これが動いていないのが大きな問題だ。少子高齢化、技術革新に加えて、環境とアジアがこれからのビジネスのキーワードだ。環境問題は、2015年にCOP21で採択されたパリ協定で、2050年までにCO<sub>2</sub>を80%減らす目標が掲げられた。すべての産業に関わることで、ここにソリューションを提供できればビジネスチャンスが生まれる。アジアは今、世界で最も中間所得層、富裕層が増えている。日本企業の多くは内需型であるが、アジアを内需としてとらえることで可能性が広がる。すでに成功を収めている企業もあるが、たとえば中国のマーケットの大きさは桁違いで、日本の品質の高いサービスや製品は売り方次第で受け入れられるだろう。このようなことから、日本企業には、利益を社員確保のための賃上げや教育に使い、新しい技術開発や導入に力を注ぎ、海外の市場開拓も検討していくことを期待したい。

大切なのは社会に出て学ぶ続けること。企業が社員が学べる環境をつくることも大切だ。そして社会人としてのステージを3段階くらいに分けて考え、そのステージをいつ、どう変えていくかを考えて、働くことも必要だ。難しいテーマだが、しっかりと取り組めば希望ある未来が見えてくる。AI、IoTの活かし方が働き方を変える

働き方を変えていくものといえばAI（人工知能）である。第四次産業革命といわれるなかで、急速な進化を遂げている。生活にも仕事にも大きな影響をもたら



※Internet of Thingsの略。これまではインターネットに接続されていなかったモノ(車、家電、医療機器など)が接続されること。